平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	29,111	人
	２２年国調	30,534	人
	増減率	-4.7	%
面積		71.40	km²
人口密度		408	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	28,370 人	28,033 人
30. 1. 1	28,641 人	28,317 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	537	675
	3.9	4.7
第２次	4,255	4,504
	30.9	31.2
第３次	8,996	9,239
	65.2	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08 茨城県	2236 潮来市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,155,461	20.8	3,154,775	45.0
地方譲与税	177,591	1.2	177,591	2.5
利子割交付金	5,056	0.0	5,056	0.1
配当割交付金	11,568	0.1	11,568	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,008	0.1	10,008	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	496,931	3.3	496,931	7.1
ゴルフ場利用税交付金	30,711	0.2	30,711	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,831	0.3	48,831	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,524	0.1	14,524	0.2
地方交付税	3,259,815	21.5	2,965,338	42.3
内訳 普通交付税	2,965,338	19.6	2,965,338	42.3
特別交付税	294,477	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,210,496	47.6	6,915,333	98.6
交通安全対策特別交付金	3,457	0.0	3,457	0.0
分担金・負担金	29,587	0.2	－	－
使用料	97,463	0.6	45,605	0.7
手数料	92,242	0.6	－	－
国庫支出金	1,684,214	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	778,727	5.1	－	－
財産収入	55,311	0.4	51,111	0.7
寄附金	96,029	0.6	－	－
繰入金	2,218,850	14.7	－	－
繰越金	1,280,224	8.5	－	－
諸収入	253,840	1.7	－	－
地方債	1,335,769	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	424,869	2.8	－	－
歳入合計	15,136,209	100.0	7,015,506	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,145,697	99.7	－
法定普通税	3,145,697	99.7	－
市町村民税	1,547,158	49.0	－
内訳 個人均等割	49,746	1.6	－
所得割	1,270,975	40.3	－
法人均等割	73,685	2.3	－
法人税割	152,752	4.8	－
固定資産税	1,312,568	41.6	－
うち純固定資産税	1,295,793	41.1	－
軽自動車税	81,996	2.6	－
市町村たばこ税	203,975	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,764	0.3	－
法定目的税	9,764	0.3	－
内訳 入湯税	9,078	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	686	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,155,461	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,136,209	13,497,315
歳出総額	14,342,753	12,217,091
歳入歳出差引	793,456	1,280,224
翌年度に繰越すべき財源	151,616	90,163
実質収支	641,840	1,190,061
単年度収支	-548,221	270,988
積立金	516	599
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	422,141	132,297
実質単年度収支	-969,846	139,290

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	197	635,916	3,228
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,036	3,259
教育公務員	5	14,320	2,864
臨時職員	－	－	－
合計	202	650,236	3,219
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.03.07	7,840
副市区町村長	1	26.04.01	6,080
教育長	1	6.01.01	5,500
議会議長	1	26.02.01	3,270
議会副議長	1	26.02.01	2,790
議会議員	14	26.02.01	2,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,897,772	13.2	1,795,191	1,728,374	23.2
うち職員給	1,173,124	8.2	1,095,901	－	－
扶助費	2,476,380	17.3	765,297	758,934	10.2
公債費	1,280,166	8.9	1,265,222	1,265,222	17.0
内訳 元利償還金 元金	1,187,410	8.3	1,173,059	1,173,059	15.8
利子	92,756	0.6	92,163	92,163	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,654,318	39.4	3,825,710	3,752,530	50.4
物件費	1,921,801	13.4	1,577,048	1,329,679	17.9
維持補修費	47,525	0.3	43,444	43,444	0.6
補助費等	2,740,126	19.1	942,395	569,898	7.7
うち一部事務組合負担金	476,032	3.3	476,032	443,731	6.0
繰出金	1,578,386	11.0	1,388,201	1,338,590	18.0
積立金	639,080	4.5	629,946	－	－
投資・出資金・貸付金	14,800	0.1	2,800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,746,717	12.2	378,405		
うち人件費	45,742	0.3	45,742		
内訳 普通建設事業費	1,746,717	12.2	378,405		
うち補助	703,979	4.9	34,758		
うち単独	1,015,736	7.1	341,045		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,342,753	100.0	8,787,949		

経常経費充当一般財源等計	
	7,034,141 千円
経常収支比率	94.5 % （100.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,578,170 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,199	0.9	－	128,199
総務費	4,030,320	28.1	616,501	1,674,380
民生費	3,982,301	27.8	11,183	1,990,653
衛生費	1,156,051	8.1	106,794	1,045,669
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	319,936	2.2	58,936	227,904
商工費	155,186	1.1	7,809	123,602
土木費	1,511,860	10.5	709,606	868,727
消防費	521,425	3.6	27,168	498,261
教育費	1,257,306	8.8	208,720	965,329
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,280,169	8.9	－	1,265,225
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,342,753	100.0	1,746,717	8,787,949

繰出金	合計	1,593,566
営業等	下水道	630,059
	上水道	15,180
	工業用水道	－
	交通	－
へ出の	国民健康保険	253,422
	その他	694,905

国民健康保険事業の状況		
実質収支		－
再差引収支		-7,315
加入世帯数（世帯）		4,594
被保険者数（人）		7,870
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	279

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,148,821	3,098,928
基準財政需要額	6,115,301	6,125,395
標準税収入額等	3,980,763	3,915,928
標準財政規模	7,370,970	7,368,593
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（％）	8.7	16.2
公債費負担比率（％）	13.2	13.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	7.6
将来負担比率（％）	43.6	52.1
積立金現在高 財調	1,879,198	2,300,823
減債	288,878	288,749
特定目的	2,545,050	3,703,324
地方債現在高	11,939,487	11,791,128
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,570,458	1,134,711
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
	合計	98.9	96.8	98.8	96.4
	市町村民税	99.1	97.1	98.8	96.6
	純固定資産税	98.6	96.3	98.7	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）